

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月23日

上場取引所 大

上場会社名 太洋工業株式会社

コード番号 6663 URL <http://www.taivo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦

TEL 073-431-6311

四半期報告書提出予定日 平成25年5月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成24年12月21日～平成25年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	774	△21.4	△144	—	△136	—	△139	—
24年12月期第1四半期	984	10.5	△8	—	△1	—	△4	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 △99百万円 (—%) 24年12月期第1四半期 9百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△23.89	—
24年12月期第1四半期	△0.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年12月期第1四半期	4,716	—	3,129	—	66.0
24年12月期	4,932	—	3,242	—	65.3

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 3,112百万円 24年12月期 3,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
24年12月期	—	0.00	—	3.00	円 銭	3.00
25年12月期	—	—	—	—	円 銭	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	円 銭	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,070	10.3	△65	—	△67	—	△84	—	△14.39
通期	5,033	33.7	51	—	44	—	16	—	2.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期1Q	5,850,000 株	24年12月期	5,850,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年12月期1Q	79 株	24年12月期	79 株
-----------	------	---------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	5,849,921 株	24年12月期1Q	5,849,921 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政権交代による経済政策への期待感から円安の進行、株価の上昇が一段と進んだことを背景として、輸出企業を中心に受注や採算の改善等がみられたものの、欧州における財政問題の長期化懸念や中国を含む新興国の経済成長の減速等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、スマートフォン、タブレット端末向けの需要が引き続き好調を維持し、自動車関連分野向けの需要においても回復がみられた一方、薄型テレビは新技術を採用したモデルが登場したものの、市場全体の底上げにはつながらず低迷いたしました。また、収益面においては、海外製品との厳しい価格競争及び日中関係の悪化の影響を受けました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、FPCメーカー向けの売上は増加したものの、受注単価の下落、量産案件の受注が想定したほど獲得できなかったこと、及びセットメーカーによる新機種・新製品開発の抑制に伴う影響等から、セットメーカー向けの売上は減少いたしました。基板検査機事業においては、通電検査機及び外観検査機等の売上が増加いたしました。これらの結果、連結売上高は774百万円（前年同四半期比21.4%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ210百万円の減収となりました。

損益については、売上高外注加工費率及び材料費率の低下等の影響はあったものの、売上高減少に伴う影響等により、営業損失144百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失）、経常損失136百万円（同1百万円の経常損失）、四半期純損失139百万円（同4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (電子基板事業)

スマートフォン市場が好調に推移していること等を背景として、FPCメーカー向けの売上は増加したものの、受注単価の下落、量産案件の受注が想定したほど獲得できなかったこと、及びセットメーカーによる新機種・新製品開発の抑制に伴う影響等から、セットメーカー向けの売上は減少いたしました。損益については、当社における内製化の推進等による売上高外注加工費率の低下に伴う影響はあったものの、売上高減少に伴う影響等により、減益となりました。

その結果、売上高529百万円（前年同四半期比25.8%減）、セグメント利益46百万円（同64.3%減）となりました。

#### (基板検査機事業)

スマートフォン、タブレット端末に使用される特殊基板向け製品の販売強化により受注が増加したこと等から、通電検査機及び外観検査機等の売上は増加いたしました。損益については、売上高は増加したものの、利益率の低い製品の販売が増加したこと等により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高71百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント損失32百万円（前年同四半期は22百万円のセグメント損失）となりました。

#### (検査システム事業)

主要顧客における設備投資抑制の動きに伴い、視覚検査装置の受注が減少したこと等から、売上高が減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響等により、損失を計上いたしました。

その結果、売上高6百万円（前年同四半期比90.3%減）、セグメント損失18百万円（前年同四半期は15百万円のセグメント利益）となりました。

#### (鏡面研磨機事業)

海外への販路拡大に注力したこと等から受注残は改善したものの、機械の検収までに時間を要することから、機械等の売上は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響及び顧客仕様に沿った製品の製造による売上高外注加工費率の上昇等により、損失を計上いたしました。

その結果、売上高68百万円（前年同四半期比11.3%減）、セグメント損失5百万円（前年同四半期は10百万円のセグメント利益）となりました。

#### (その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。主として商社事業において産業機械等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高96百万円（前年同四半期比58.3%増）、セグメント損失18百万円（前年同四半期は29百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、1,953百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、2,762百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価が上昇したことにより増加したものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、891百万円となりました。これは主として、夏季の賞与引当金を計上したことにより増加した一方、短期借入金の返済を進めたこと及び仕入債務が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、695百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済を進めたことにより減少したものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、3,129百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加した一方、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

電子基板事業においては、短納期での製造及びワンストップ生産体制といった顧客ニーズに合った当社の強みを最大限に活かしながら、電子基板の量産や様々な電子機器の製造を含めた包括的な案件の受注体制強化をより一層推進し、市場ニーズに対応した高付加価値製品の製造を強化することで、効率的かつ安定的な受注の確保と収益の向上に努めてまいります。基板検査機事業においては、生産現場のニーズを的確に捉えた高付加価値な製品の開発に注力しており、併せて徹底したコストパフォーマンスの追求を図ることで、アジア地域を中心に競争力のある製品を積極的に市場投入し、受注の獲得と利益の確保を目指してまいります。

以上のことから、前期と比較して売上高については増収、また、当面の課題である営業利益の確保に向けて売上総利益率改善への取り組み及び徹底したコスト管理を継続し、損益については黒字転換を見込んでおります。

なお、平成25年12月期の業績予想については、平成25年2月1日発表の「平成24年12月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税引前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,104,295	869,215
受取手形及び売掛金	624,479	612,953
商品及び製品	172,694	143,342
仕掛品	144,443	172,937
原材料及び貯蔵品	78,077	77,694
その他	84,973	82,844
貸倒引当金	△5,718	△5,464
流動資産合計	2,203,244	1,953,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	555,544	547,378
機械装置及び運搬具(純額)	102,633	110,282
土地	1,457,229	1,457,229
その他(純額)	22,077	21,131
有形固定資産合計	2,137,485	2,136,022
無形固定資産		
その他	5,786	5,762
無形固定資産合計	5,786	5,762
投資その他の資産		
その他	614,219	648,801
貸倒引当金	△27,930	△27,905
投資その他の資産合計	586,289	620,896
固定資産合計	2,729,561	2,762,681
資産合計	4,932,806	4,716,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,114	113,601
短期借入金	554,175	482,856
未払法人税等	12,363	5,868
賞与引当金	—	41,718
製品保証引当金	1,440	1,506
その他	265,641	245,653
流動負債合計	983,734	891,204
固定負債		
長期借入金	267,331	237,535
長期未払金	51,253	58,114
退職給付引当金	238,332	248,570
役員退職慰労引当金	142,580	144,793
資産除去債務	6,708	6,728
固定負債合計	706,206	695,742
負債合計	1,689,941	1,586,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,506,212	1,348,889
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,216,009	3,058,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,937	40,696
為替換算調整勘定	3,992	13,264
その他の包括利益累計額合計	6,929	53,960
少数株主持分	19,925	16,612
純資産合計	3,242,864	3,129,259
負債純資産合計	4,932,806	4,716,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年3月20日)
売上高	984,575	774,120
売上原価	683,773	601,140
売上総利益	300,801	172,979
販売費及び一般管理費	309,221	317,515
営業損失(△)	△8,419	△144,535
営業外収益		
受取利息	65	153
受取配当金	907	1
助成金収入	5,629	7,581
作業くず売却益	2,817	2,093
その他	4,161	6,127
営業外収益合計	13,581	15,957
営業外費用		
支払利息	3,383	2,611
債権売却損	1,361	1,025
投資事業組合運用損	757	1,117
為替差損	—	2,757
その他	1,304	626
営業外費用合計	6,807	8,139
経常損失(△)	△1,644	△136,717
特別利益		
固定資産売却益	189	—
投資有価証券売却益	23	9
特別利益合計	213	9
特別損失		
減損損失	—	180
会員権売却損	200	—
特別損失合計	200	180
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,631	△136,888
法人税等	1,175	9,147
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,807	△146,035
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,941	△6,261
四半期純損失(△)	△4,748	△139,773



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,807	△146,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,943	37,758
為替換算調整勘定	1,307	9,272
その他の包括利益合計	12,251	47,030
四半期包括利益	9,443	△99,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,562	△95,691
少数株主に係る四半期包括利益	1,881	△3,313

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至 平成24年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	713,842	64,910	66,992	77,542	923,287	61,288	984,575	—	984,575
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	1,050	1,050	△1,050	—
計	713,842	64,910	66,992	77,542	923,287	62,338	985,625	△1,050	984,575
セグメント利益 又は損失(△)	129,502	△22,474	15,619	10,790	133,438	△29,079	104,358	△112,778	△8,419

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△112,778千円には、セグメント間取引消去9,900千円、のれん償却額△2,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△120,251千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月21日 至 平成25年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	529,824	71,968	6,520	68,809	677,122	96,997	774,120	—	774,120
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	342	12,240	—	—	12,583	9,732	22,315	△22,315	—
計	530,166	84,209	6,520	68,809	689,706	106,730	796,436	△22,315	774,120
セグメント利益 又は損失(△)	46,230	△32,611	△18,937	△5,786	△11,104	△18,557	△29,662	△114,873	△144,535

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114,873千円には、セグメント間取引消去256千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,129千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。